

受賞者の業績



くぼた やすこ 氏 52歳(保健婦・岩手県)

保健所保健婦として11年、久慈市の保健婦として18年、県内の乳児死亡率半減運動10か年計画、乳児死亡ゼロ運動に取り組み、大きな成果を上げている。特に交通不便な県北沿岸6市町村の保健衛生の向上に力を注ぎ、昼は妊産婦・乳幼児の検診、夜は座談会と衛生教育等、母子保健の改善のため、地域に根ざした活動を精力的に展開、その成果が高く評価されている。



いま いずみ えいこ 氏 51歳(保健婦・秋田県)

昭和45年より大内町役場に奉職。母子保健推進のため関係機関、関係者の連携に常に配慮し、業務の円滑な運営に向けて尽力。愛育班組織を結成し、日常生活に密着した地域ぐるみの活動を展開し母子保健の向上に大きく寄与した。また、保育所と連携し、ペーパークラフトの人形劇で健康教育を行ってむし歯予防の関心を高め、幼児のむし歯り患率は著しく改善された。



よこ やま かねこ 氏 51歳(主婦・愛育班員・埼玉県)

昭和55年、小川町八和田地区で愛育班活動を開始し、現在会長として活躍。停滞していた愛育班活動の活性化のため、自ら各種資格を取得、教えることにより、会員が楽しみながら母子保健活動ができるよう、組織の育成強化に努力している。また、母子保健の情報紙を発行、住民とのコミュニケーションを図るため、役員自身が全戸に配付し、住民の信頼を得ている。



もり せい 子氏 53歳（保健婦・東京都）

思春期の問題が社会的に顕在化した昭和52年ごろから、八王子保健所でいち早く養護教諭、自治会、地域のグループと連動して、思春期講座を開設したその業績は高く評価されている。現在は思春期相談を効果的に行うためのシステム、マニュアルづくりに着手している。また、思春期の悩みに対しての、地域の支援組織の活動のあり方を検討している。



ひ ぐち ゆき 子氏 52歳（保健婦・新潟県）

巻町で県内に先駆けてすべての母子保健情報を管理できる管理票を作成。同時に障害児の早期発見・早期療育のシステムの確立に中心的役割を果たす一方、障害児の保育施設の開設を働きかけ、すべての保育所で障害児の受け入れを定着させた。また地域の連帯が希薄になっていることを憂慮し、保健委員を巻き込んで健康劇を取り入れ、県民の大きな刺激となっている。



はやし けい 子氏 53歳（保健婦・福井県）

農業と零細な繊維の家内工業を生活基盤とする勝山・大野市で、著しく立ち遅れていた妊産婦の健康管理と育児環境の改善を目指し、全妊婦の訪問を行い、母子の健康管理啓発普及に尽力した。乳児健診によって把握された情報をもとに言語障害児親の会、自閉症児親の会を発足させるなど、地域に根ざしたきめ細かな活動は常に周囲から注目されている。



なか がわ ひと み 氏 41歳（保健婦・山梨県）

八代町に昭和48年に着任。以来、強い責任感により母乳哺育の推進、むし歯予防などの事業を計画的に展開し、困難とされた愛育組織の育成や急増する団地の核家族のため両親学級開催にも力を注いでいる。特に57年から配付の先輩お母さんの体験を若い妊婦に伝える「若いお母さんへの手紙」は好評を得ている。最近では、研修会等の講師としても活躍している。



なか さか
永 坂 トシエ氏 52歳（保健婦・愛知県）

西尾保健所管内の高率の乳児死亡、周産期死亡等の改善のため早期母性教育の必要性を痛感し、関係機関との連携のもと母子保健合同研究会の開催に力を注ぐなど、長年地域の母子保健協力体制の確立に努力する。今日では一般化した三歳児健康診査時の視力スクリーニングの早期導入も積極的に推進した。思春期問題にも着手し、教師対象の性教育の指導も行っている。



こ まつ かす
小 松 一 子氏 42歳（保健婦・京都府）

昭和46年宇治市に着任。若年人口の急増に伴う母子保健対策の必要性の高まりのなか、障害児の早期発見、早期治療体制確立のため、いち早く心理判定員を導入するなど、今日の施策の基盤づくりに果たした役割は大きい。遊びを通して親子のかかわり方を学ぶ「あそびの広場」の開催は、地域で子育て支援の自主活動グループを生み、参加者も年々増加し続けている。



いの うえ すす
井 上 鈴 子氏 45歳（保健婦・奈良県）

「母子保健は生涯を通じて健康な生活を送るための第一歩」との信念のもと、愛育班の結成、育成に尽力し母親教室、育児教室等地域に密着した母子保健活動を16年間にわたり展開。農村地帯の特色を残しつつ、新興住宅地の出現による都市化問題を抱える榛原町にあって、ますます多様化し複雑化する住民のニーズにこたえるべく、常に意欲的な活動を心がけている。



あ だち しす え
足 立 静 枝氏 52歳（保健婦・島根県）

平成2年現在、過疎地に指定されている横田町は高齢化が進み、出生数が減少するなか「地域における子供」、「子供の健康づくり」の健診を実施し、昭和50年からは地元病院との連携による妊婦健診、母子教室を開設、成果をあげている。障害児への援助としてあすなろ学級や共同作業所の開設にも携わり、地域住民との時代に即した母子保健活動を精力的に展開。



つし い やす こ 氏 47歳（保健婦・広島県）

豪雪地帯である県最北端西城地区を自ら希望赴任し、次の海田地区においても無医地区の母性管理を重視した保健指導に力を注いできた。現在は母子保健相談員として、妊産婦・乳幼児の相談にあたりると同時に母子保健教室・母子歯科保健教室を開催し、核家族化による妊婦・母親の育児不安の対処にあたり、最近では、海外からの留学生や家族との交流も深めている。



にし むら みち こ 氏 40歳（保健婦・愛媛県）

着任当初から新生児の訪問指導という個別の育児不安解消に努めつつ、集団教育のメリットを生かした教室も数多く開催している。母親学級、乳児相談コーナー、障害児集団保育、ヤングミセスの会、子供成人病健診、ハハハ教室等仲間づくりというふれあいを築きつつ、個人の保健への自覚を促し、正しい母子保健の基礎知識を地域全体に普及することに尽力している。



まつ ざき みす へ 氏 48歳（保健婦・鹿児島県）

過疎化が進み、妊婦の過重労働による流早死産の多かった吹上町に就任し「太陽の子運動推進員」による人材育成を展開した。ヘルスステーションの設置・母子保健カードの活用・乳児健康相談の開設・乳幼児の歯科保健対策等の結果、昭和50年から妊産婦死亡、昭和53年から周産期死亡、昭和56年から乳児死亡ゼロを達成し、今後の活躍が期待されている。



た むら かよこ 氏 47歳（保健婦・横浜市）

中・港北保健所では、スタッフ間の母子保健に関する意思疎通を図り、障害児をもつ親の会「ひまわり会」を組織。南保健所では、乳幼児健診に力を入れ、横浜市リハビリテーションセンターとの連携を図り、母親の育児不安解消を目的とした「親子教室」、「0歳児・2歳児のための育児教室」、「幼児の遊びの教室」等横浜市養育ネットワーク事業の基盤を形成した。